

マーケットレポート

日銀が政策金利の追加利上げを決定

◆会合の概要

日銀は、12月18日～19日に開催された金融政策決定会合において、政策金利を0.25ポイント引き上げ、0.75%とすることを9人の政策委員全員一致で決定しました。政策金利が0.75%となるのは1995年以来、30年ぶりの高い金利水準となります。2025年1月に政策金利を0.25%から0.5%に引き上げましたが、その後は、米国の関税政策による日本経済・物価への影響を見極めるため6回連続で据え置いています。

日銀は、懸念されていた米国の関税政策が与える日本への影響が当初想定されていたよりも軽微であることや日本企業が来春も高水準の賃上げを継続できると見込めること等を理由に今回追加利上げに踏み切りました。

今後の金融政策運営について、植田総裁は、経済・物価・金融情勢に応じて引き続き金融緩和の度合いを調整していくとしており、利上げ局面における最終到達点（ターミナルレート）について明言しなかったものの、現在は金利から物価上昇率を差し引いた実質金利が極めて低いとし、2026年以降も利上げ路線を維持する方針を示しました。

◆市場の反応とマーケット情報

株式市場は、会合前から市場で利上げ観測が強まっていたことで、会合結果発表後は結果が市場の想定どおりだった安心感から買いの勢いが強まり、日経平均株価の上げ幅は一時700円を超えました。債券市場は、積極財政を掲げる高市政権のもとでの財政悪化懸念に加え、今後も日銀が利上げ路線を継続するとの見方が国内金利に上昇圧力をかけ、10年国債の利回りは2%を突破し、一時1999年8月以来、約26年ぶりとなる高水準となりました。米ドル/円は、植田総裁の会見がハト派のと捉えられ円安が進みました。今月、米連邦準備理事会（FRB）が利下げを、日銀は利上げを決め、日米間の金利差は縮みましたが、植田総裁が会合後の会見において、市場が注目していた景気を刺激も抑制もしない中立金利に関する新たな分析の公表を見送り、政策金利引き上げの時期やペースに関する具体的な発言をしなかったため、市場では日銀が利上げを急がないと受け止められ、早いペースでの利上げを期待していた投資家が円売りを進めた結果、円安が進行しました。

		12月18日	12月19日	前日比	騰落率
株価指数	日経平均株価（円）	49,001.50	49,507.21	+505.71	+1.03%
	TOPIX	3,356.89	3,383.66	+26.77	+0.80%
金利	10年国債利回り（%）	1.971	2.024	+0.053	-
為替	米ドル/円	155.55	157.75	+2.20	+1.41%

（出所）BloombergのデータをもとにJP投信作成。米ドル/円はNY時間の終値。

◆今後の見通し

植田総裁は、足許の日本のインフレを考慮すると政策金利が0.75%でも金融環境は緩和的で、経済・物価の見通しが実現していくならば引き続き政策金利を引き上げるとしており、国内金利は高い水準で推移するものと見込みます。

また、株式市場は、金利上昇により企業の借入コストの増加や日米金利差縮小に伴う円高による輸出関連株への影響はあるものの、日本企業の資本効率改善に向けた動きや高市首相の掲げる財政・経済政策により上昇すると見込みます。ただし、参議院では少数与党の「ねじれ」状態が続いており、政策の実行力が不透明である点に加え、米国の経済・金融政策の行方も併せて注意が必要です。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2879 号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。